

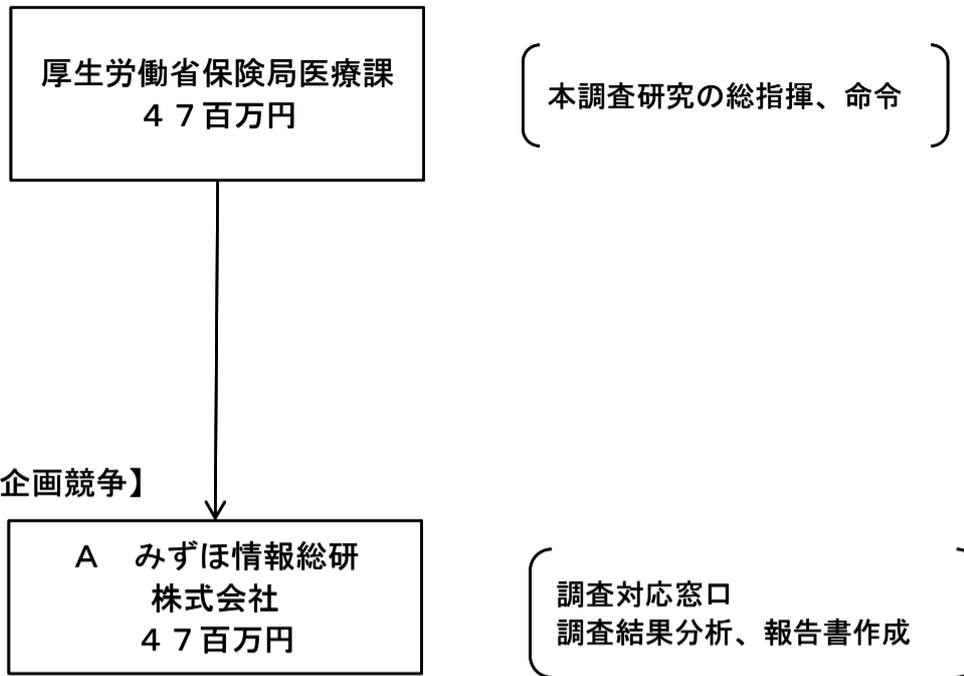
行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費		事業開始年度	-		作成責任者
担当部局庁	保険局		担当課室	医療課		鈴木 康裕
会計区分	一般会計		上位政策	医療保険制度の推進に推進に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要領(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次期診療報酬改定を行う上で必要とする資料を得て議論する事を目的としている。 ・前回の診療報酬改定における改定事項の結果調査及び検証。 ・DPC制度導入による診療内容等の影響評価、検証。 ・様々な施設における慢性期医療の実態等調査。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	282-1、282-2、282-3参照					
実施状況	282-1、282-2、282-3参照					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	703	805	626	811	919
	執行額	734	789	606		
	執行率	104.41%	98.02%	96.81%		
	総事業費(執行ベース)	734	789	606		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	282-1、282-2、282-3参照				
	見直しの余地	282-1、282-2、282-3参照				
予算監視の所見率化	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	診療報酬体系見直し後評価等にかかる調査に必要な経費 (慢性期入院医療の包括評価に関する調査研究)	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	厚生労働省保険局	担当課室	医療課	鈴木 康裕		
会計区分	一般会計	上位政策	医療保険制度の推進に推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な施設における慢性期医療の実態等を調査し、診療報酬改定の検討に資するデータの収集・分析を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本調査は慢性期医療の実態を把握するために実施しており、これまでは療養病棟等において慢性期医療を受けている患者の実態・必要なコスト等を調査し診療報酬請求のための基礎データとしてきた。現在は療養病棟に加え一般病棟における長期入院や在宅医療等についても調査を進めている。					
実施状況	21年度の本調査では診療報酬改定の与えた影響を調査するとともに、次期診療報酬改定の検討資料とするために、病院・在宅療養支援診療所等を対象として以下の調査を実施したものである。 ①一般病棟における長期入院に係る調査(4病院) ②一般病棟における長期入院患者調査(地方厚生局から退院支援報告書705施設分収集) ③在宅医療調査(在宅療養支援診療所3500病院、在宅療養支援病院10病院、小児在宅療養支援を行う医療機関1220病院) ④病棟の運営体制に係る調査(6病院を調査) その他、病院勤務医の負担の現状と負担軽減のための取り組みに係る調査等					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	200	79	55	50	42
	執行額	152	70	47		
	執行率	76.0%	88.6%	85.5%		
	総事業費(執行ベース)	152	70	47		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各調査における、調査票の設計、作業スケジュールの作成等から収集されたデータの集計・分析・報告まで、その都度必要な指示を行い、業務全般に渡り適切な進捗管理を行ってきたため、各調査の目的に沿った一定の結果を得ることは出来た。しかし、未回答分も少なからずあったことから、調査対象の中の未回答分を減らしていく必要がある。				
	見直しの余地	契約手続きについては現行の企画競争からより競争性のある一般競争入札(総合評価落札方式)に変更するものとする。 また、診療報酬改定に向けた議論を意義あるものとするために、本調査における調査の客対数・範囲を増やすとともに、調査票の未回収の解消に努め、より多くのデータ収集及び分析が出来るように改善を図る。				
予算監視の所見率化						
補記						

業務フロー図



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

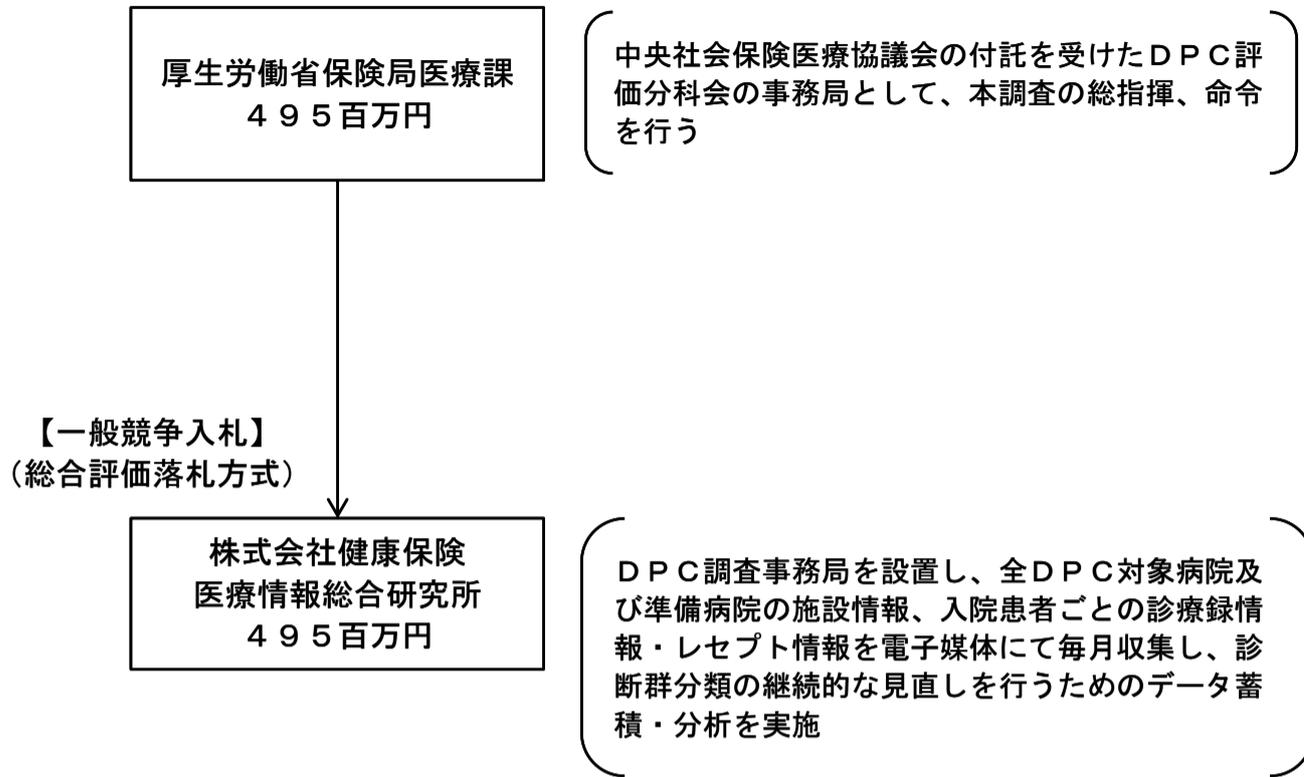
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査票の集計・分析	18			
その他	調査票郵送代、専用電話対応 (コールセンター設置等)等	29			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	診療報酬体系見直し後評価等にかかる調査に必要な経費(「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)		事業開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局	保険局		担当課室	医療課	鈴木 康裕	
会計区分	一般会計		上位政策	医療保険制度の推進に推進に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日)中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DPCは、「急性期入院医療の診断群分類に基づく、1日当たりの包括評価制度」であり、平成22年4月現在で、我が国の一般病床の約50.4%を占める診療報酬評価制度である。 当該調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会のもとで、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、今後のDPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることを目的としているものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPC対象病院及びDPC準備病院に対して以下を実施しているものである。 ①通常調査 : DPC導入の影響を検証するために実施する退院及び転棟患者に対する調査 ②特別調査 : 提供される医療サービスに係る調査、適切な診療報酬の請求に関するアンケート調査、調整係数廃止に伴う新たな機能評価係数に関する調査など、通常調査とは別に対象病院に対して実施する調査 ③診断群分類の妥当性の検討 : 診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためにMDC(診断群分類を疾患分野毎に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営と検討作業の実施 ④診療報酬改定及び機能評価係数の設定業務 : 平成24年度診療報酬改定における点数表の改定及び調整係数の段階的廃止に伴う新たな医療機関別機能評価係数の設定について検討作業の実施					
実施状況	調査対象であるDPC病院及び準備病院(対象施設数:1,607病院)の施設情報、入院患者ごとの診療録情報・レセプト情報を電子媒体にて収集し(7月から12月までの毎月)、分析結果を踏まえ、平成22年度診療報酬改定において、適正な診断群分類の見直し及び点数設定等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	503	646	499	680	778
	執行額	503	646	496		
	執行率	100.0%	100.0%	99.4%		
	総事業費(執行ベース)	503	646	496		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	契約手続きについては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用しているが、入札公告を掲載後、入札の競争性を担保するため、複数の企業に入札参加の呼びかけを実施し、入札説明会を開催するなど、予算執行事務の適性化に努めている。 調査内容については、DPC導入の影響を検証するために実施する通常調査(患者情報に関する調査)に加え、中医協の議論の結果から、新たに調査することとなった特別調査(救急医療体制に係る調査等)について適切に対応し、調査結果を平成22年度診療報酬改定に反映することができたところである。				
	見直しの余地	通常調査の調査期間について、中医協において12か月間の調査(通年調査)を実施すべきであるとの指摘を踏まえ、平成22年7月以降通年調査に移行することとしており、このため、平成23年度においては、調査の通年度化に伴い、診断群分類等を検証するためのデータ集計業務が増加することとなる。 なお、調査の実施に当たり、委託業者と調査対象病院の連絡・調整は、可能な限り電子メールで実施すること、調査様式は電子媒体での提出とすること等、集計業務の増加に対応するための業務の効率化を図っているところである。(調査票の提出に当たり、インターネット回線を使用しているオンライン化も検討したが、患者情報を取り扱う調査であり、情報の機密性の保持が求められることから実現には至っていない。) これらの取り組みとともに、通常調査の調査項目について、DPC評価分科会において、医療機関の質的評価に対応できるような調査項目の追加や不必要と考えられる調査項目の削除など、真に必要な項目に集約することを審議した上で、必要額を要求したところである。				
予算監視の・効率化						
補記						

業務フロー図



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社健康保険医療情報総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査様式の策定、データ集計・分析、中央社会保険医療協議会対応(資料作成)等	383			
その他	作業用サーバー、パソコン賃借料、資料印刷代、調査対象病院への調査票郵送代金等	112			
計		495	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費	事業開始年度	-	作成責任者		
担当部局庁	保険局	担当課室	医療課	鈴木 康裕		
会計区分	一般会計	上位政策	医療保険制度の推進に推進に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	前回の診療報酬改定において改定を行った事項についての結果検証の実施、関係団体から提出される医療技術や先進医療について、新規医療技術の評価及び既存医療技術の再評価の実施、改定の骨子に対するパブリックコメントの実施により、診療報酬改定を行う上での資料を得て、診療報酬改定の議論に資することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 5～6項目の調査項目について調査票により調査を実施し、提出された調査票の集計、分析を行い、その分析結果について内容の検証、評価を行う、 2 関係学会等から提出された医療技術の評価・再評価希望書について評価を行う、 3 厚生労働省ホームページを利用してパブリックコメントを実施し、広く国民の意見を募集する、 という事業を実施する。					
実施状況	1 調査項目6項目について、委託業者が、7月～9月にかけて、各項目ごとの調査対象医療機関・医師・患者等に対してアンケート調査を実施し、検証部会において調査結果の分析・評価を行った。 2 関係学会等から提出された726件の医療技術の評価・再評価希望書について、ワーキンググループでの1次評価、医療技術評価分科会での2次評価を行った後、総会への報告を行った。 3 平成22年1月15日より1月22日までの期間で厚生労働省ホームページを利用したパブリックコメントを実施し、郵送分を含め2,938件(延べ意見数4,623件)寄せられた国民からの意見について、入力・集計を実施し、総会で結果の報告を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		80	72	81	80
	執行額	79	73	63		
	執行率		92.34%	87.50%		
	総事業費(執行ベース)	79	73	63		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	1 調査票の配布、回収状況、データの集計情報等について、毎月の定例的な報告の他、作業を進める上での問題等が生じた場合には、早急に報告をさせることで、診療報酬改定作業に遅れることの無いように進捗の管理を実施した。 2 関係団体等から提出される希望書の提出状況や、ワーキンググループ開催の際の検討内容や、出席者の把握、医療技術評価分科会における提出資料等について、逐一報告を受けることで、進捗等の管理を実施していた。ただ、進捗の把握そのものはできていたが、委託業者のスキル不足により、当初想定したものより詳細な指示が必要となった。 3 特になし				
	見直しの余地	医療技術の評価・再評価を行う事業について、平成21年度実績に基づいて減額を行った。 改定の基礎資料となる結果検証を行う等の必要額の要求。				
予算監視の・所見率化						
補記						

厚生労働省
63百万円

(事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理)

【企画競争】

A みずほ情報総研株式会社
27百万円

(検証調査の事業の企画に沿った調査の実施
回収した調査結果の集計)

【企画競争】

B 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
28百万円

(検証調査の事業の企画に沿った調査の実施
回収した調査結果の集計)

【随意契約】

C 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
1百万円

(回収したパブコメの入力・集計)

【一般競争入札】

D 株式会社株式会社オーエムシー
6百万円

(日程調整、会場確保等会議開催の全般的事項)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	検証調査の事業の企画に沿った実際の調査の実施・回収した調査結果の集計	27			
計		27	計		0
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	検証調査の事業の企画に沿った実際の調査の実施・回収した調査結果の集計	28			
計		28	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	回収したパブコメの入力・集計	1			
計		1	計		0
D.株式会社オーエムシー			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	日程調整、会場確保等会議開催の全般的事項	6			
計		6	計		0